

平成 26 年度

新居浜市 水道 事業会計決算審査意見書  
工業用水道

新居浜市 監査委員

新 監 第 3 2 号

平成 2 7 年 8 月 4 日

新居浜市長 石 川 勝 行 様

新居浜市監査委員 田 中 洋 次

新居浜市監査委員 柿 並 哲 也

新居浜市監査委員 仙 波 憲 一

平成 2 6 年度新居浜市水道・工業用水道事業会計決算審査意見  
の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度新居浜市  
水道事業会計及び工業用水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出し  
ます。

# 目 次

## 平成26年度新居浜市水道・工業用水道事業会計決算の審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

### 水道事業会計

1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	4
3	経営状況	6
	(1) 経営状況について	6
	(2) 収益について	6
	(3) 費用について	7
4	財政状況	10
	(1) 資産について	12
	(2) 負債・資本について	12
5	経営分析	14
	(1) 業務分析	14
	(2) 財務分析	14

### 工業用水道事業会計

1	業務実績について	16
2	予算の執行状況について	17
	(1) 収益的収入及び支出	17
	(2) 資本的収入及び支出	18
3	経営状況	20
	(1) 経営状況について	20
	(2) 収益について	20
	(3) 費用について	20
4	財政状況	22
	(1) 資産について	24

(2) 負債・資本について .....	2 4
5 経営分析 .....	2 6
(1) 業務分析 .....	2 6
(2) 財務分析 .....	2 6
むすび .....	2 8
水道事業会計決算審査資料 .....	3 1
工業用水道事業会計決算審査資料 .....	3 5

# 平成26年度新居浜市 水 道 事業会計決算の審査意見 工 業 用 水

## 第1 審査の対象

平成26年度新居浜市水道事業会計決算

平成26年度新居浜市工業用水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成27年6月8日から8月3日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業の事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として、市長から提出された、平成26年度水道事業会計及び工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、審査を行った。特に、平成26年度は新地方公営企業会計基準の適用開始年度であり、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、その経営状況及び財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明も聴取した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営状況及び財政状況も適正に表示されていると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務実績について

平成26年度における業務実績は、次表のとおりである。

### 業務実績比較表（水道事業）

項目	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
行政区域内人口（人）	122,751	123,696	△ 945	99.2	年度末現在
計画給水人口（人）	120,000	120,000	0	—	H23.3.24 計画変更認可
現在給水人口（人）	116,773	117,495	△ 722	99.4	年度末現在推計
普及率（%）	95.1	95.0	0.1	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$
給水戸数（戸）	54,364	54,195	169	100.3	年度末現在
配水量（m <sup>3</sup> ）	14,741,238	15,010,422	△ 269,184	98.2	年間総量
1日平均配水量（m <sup>3</sup> ）	40,387	41,124	△ 737	98.2	
有収水量（m <sup>3</sup> ）	13,781,111	14,028,029	△ 246,918	98.2	年間総量
1日平均有収水量（m <sup>3</sup> ）	37,756	38,433	△ 677	98.2	
有収率（%）	93.5	93.5	0.0	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
配水管延長（m）	579,926	576,964	2,962	100.5	年度末現在
職員数（人）	34 (2)	34 (3)	0	—	年度末現在、( ) は再任用短時間

年度末における給水人口は 116,773人、給水戸数は 54,364戸で、前年度に比べ、給水人口は 722人（0.6%）減少したが、給水戸数は 169戸（0.3%）増加している。

給水状況についてみると、年間配水量は 14,741,238m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 269,184m<sup>3</sup>（1.8%）減少しており、1日平均では 40,387m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 737m<sup>3</sup>（1.8%）減少している。

年間有収水量は 13,781,111m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 246,918m<sup>3</sup>（1.8%）減少しており、1日平均では 37,756m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 677m<sup>3</sup>（1.8%）減少している。

有収率は 93.5%で、前年度と同率となっている。

本年度の建設改良事業については、新山根配水池の整備関連工事のほか、公共下水道事業に伴う配水管の布設替工事等を行い、配水管の総延長は前年度に比べ 2,962m（0.5%）増加し、579,926mとなっている。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収支決算状況

(単位：円)

科 目	平成26年度				平成25年度 決算額	比較増減		
	予算額	決算額	増減額又は 不用額	決算額の内 消費税額		金額	増減率 (%)	
収益的 収入	営業収益	1,701,754,000	1,685,476,905	△ 16,277,095	116,156,366	1,669,617,306	15,859,599	0.9
	営業外収益	268,096,000	373,179,338	105,083,338	9,802,164	149,481,773	223,697,565	149.6
	特別利益	2,763,223,000	2,364,354,192	△ 398,868,808	431	571,649	2,363,782,543	413,502.4
	計	4,733,073,000	4,423,010,435	△ 310,062,565	125,958,961	1,819,670,728	2,603,339,707	143.1
収益的 支出	営業費用	1,597,807,000	1,441,609,417	156,197,583	40,180,466	1,411,138,180	30,471,237	2.2
	営業外費用	200,458,000	142,185,381	58,272,619	0	150,818,125	△ 8,632,744	△ 5.7
	特別損失	120,439,000	113,266,822	7,172,178	222,474	4,013,841	109,252,981	2,721.9
	予備費	3,000,000	0	3,000,000	—	0	0	—
	計	1,921,704,000	1,697,061,620	224,642,380	40,402,940	1,565,970,146	131,091,474	8.4
収支差引額	2,811,369,000	2,725,948,815	—	—	253,700,582	2,472,248,233	974.5	

収益的収入は、予算額4,733,073,000円に対し決算額4,423,010,435円で、執行率93.4%となっている。営業収益1,685,476,905円（うち消費税116,156,366円）の内訳は給水収益1,655,330,849円（うち消費税114,204,831円）、受託工事収益24,149,097円（うち消費税1,788,821円）、その他営業収益5,996,959円（うち消費税162,714円）で、営業外収益373,179,338円（うち消費税9,802,164円）の内訳は受取利息432,856円、長期前受金戻入139,866,998円、雑収益89,594,594円（うち消費税6,596,564円）、加入金43,275,600円（うち消費税3,205,600円）、消費税還付金9,928,025円、引当金戻入益90,081,265円で、特別利益2,364,354,192円（うち消費税431円）の内訳は過年度損益修正益9,590円（うち消費税431円）と長期前受金戻入2,364,344,602円となっている。

また、収益的支出は、予算額1,921,704,000円に対し決算額1,697,061,620円で、執行率88.3%となっている。営業費用1,441,609,417円（うち消費税40,180,466円）の内訳は原水及び浄水費305,189,525円（うち消費税19,014,471円）、配水及び給水費190,456,389円（うち消費税6,140,807円）、受託工事費34,218,355円（うち消費税1,929,296円）、業務費169,402,388円（うち消費税10,777,887円）、総係費129,448,840円（うち消費税2,318,005円）、減価償却費583,196,389円、資産減耗費29,697,531円で、営業外費用142,185,381円は全額支払利息である。特別損失113,266,822円（うち消費税222,474円）は過年度損益修正損4,671,018円（うち消費税222,474円）、その他特別損失108,595,804円となっている。

予算に比べると収益的収入、収益的支出とも減少している。

なお、6～7ページに上記の各内訳ごとの前年度対比の一覧表（税抜額）を掲げている。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資 本 的 収 支

科 目		平 成 26 年 度			
		予 算 額	決 算 額	繰 越 額	増減額又は 不用額
資 本 的 収 入	企 業 債	500,000,000	500,000,000	0	0
	分 担 金	122,623,000	150,776,036	0	28,153,036
	計	622,623,000	650,776,036	0	28,153,036
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	2,066,567,000	1,459,173,039	451,786,000	155,607,961
	企 業 債 償 還 金	324,358,000	324,357,691	0	309
	計	2,390,925,000	1,783,530,730	451,786,000	155,608,270
収 支 差 引 額		△ 1,768,302,000	△ 1,132,754,694	△ 451,786,000	—

資本的収入は、予算額622,623,000円に対し決算額650,776,036円で、執行率104.5%となっている。決算額の内訳は企業債500,000,000円、分担金150,776,036円となっている。

また、資本的支出は、予算額2,390,925,000円に対し決算額1,783,530,730円で、執行率74.6%となっている。決算額の内訳は建設改良費1,459,173,039円（うち消費税103,755,561円）、企業債償還金324,357,691円となっている。

### 補 填 の 状 況

(単位：円)

項 目		平成25年度末 残 高	平成26年度 発 生 額 (平成25年度末残高含む)	平成26年度 補 填 額	平成26年度末 残 高
損 留 益 保 勘 資 定 金	過年度分損益勘定 留 保 資 金	0	308,320,539	308,320,539	0
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	308,320,539	612,893,920	579,869,692	33,024,228
	計	308,320,539	921,214,459	888,190,231	33,024,228
利 益 剩 余 金	繰越利益剰余金	222,698,154	2,673,162,923	0	2,673,162,923
	(内当年度純利益)	(179,037,677)	(266,120,167)	—	(266,120,167)
	その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	—	2,364,344,602	0	2,364,344,602
	減 債 積 立 金	210,000,000	240,000,000	0	240,000,000
	建 設 改 良 積 立 金	420,000,000	570,000,000	150,000,000	420,000,000
計		852,698,154	3,483,162,923	150,000,000	3,333,162,923
消費税資本的収支調整額		0	94,564,463	94,564,463	0
合 計		1,161,018,693	4,498,941,845	1,132,754,694	3,366,187,151

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,132,754,694円については、過年度分損益勘定留保資金308,320,539円、当年度分損益勘定留保資金579,869,692円、建設改良積立金150,000,000円及び消費税資本的収支調整額94,564,463円で補填している。



# 決 算 状 況

(単位：円)

決算額の内 消費税額	平成25年度 決 算 額	比 較 増 減	
		金 額	増減率 (%)
—	200,000,000	300,000,000	150.0
—	175,480,724	△ 24,704,688	△ 14.1
0	375,480,724	275,295,312	73.3
103,755,561	1,794,816,741	△ 335,643,702	△ 18.7
—	309,439,923	14,917,768	4.8
103,755,561	2,104,256,664	△ 320,725,934	△ 15.2
—	△ 1,728,775,940	596,021,246	△ 34.5

### 3 経営状況

### 損益計算書

科 目	借 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	金 額				平成 26年度	平成 25年度
	平成26年度	平成25年度	比較増減			
<b>営業費用</b>	<b>1,401,428,951</b>	<b>1,386,937,552</b>	<b>14,491,399</b>	<b>101.0</b>	<b>84.6</b>	<b>90.0</b>
原水及び浄水費	286,175,054	255,134,274	31,040,780	112.2	17.3	16.6
配水及び給水費	184,315,582	179,069,897	5,245,685	102.9	11.1	11.6
受託工事費	32,289,059	22,596,518	9,692,541	142.9	1.9	1.5
業務費	158,624,501	155,190,735	3,433,766	102.2	9.6	10.1
総係費	127,130,835	153,451,642	△ 26,320,807	82.8	7.7	9.9
減価償却費	583,196,389	553,152,727	30,043,662	105.4	35.2	35.9
資産減耗費	29,697,531	68,341,759	△ 38,644,228	43.5	1.8	4.4
<b>営業外費用</b>	<b>142,185,381</b>	<b>150,826,000</b>	<b>△ 8,640,619</b>	<b>94.3</b>	<b>8.6</b>	<b>9.8</b>
支払利息	142,185,381	150,804,822	△ 8,619,441	94.3	8.6	9.8
雑支出	0	21,178	△ 21,178	0	0	0.0
<b>特別損失</b>	<b>113,044,348</b>	<b>3,821,946</b>	<b>109,222,402</b>	<b>2,957.8</b>	<b>6.8</b>	<b>0.2</b>
過年度損益修正損	4,448,544	3,821,946	626,598	116.4	0.3	0.2
その他特別損失	108,595,804	0	108,595,804	—	6.5	0
<b>計</b>	<b>1,656,658,680</b>	<b>1,541,585,498</b>	<b>115,073,182</b>	<b>107.5</b>	<b>100</b>	<b>100</b>
当年度純利益	266,120,167	179,037,677	87,082,490	148.6	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	2,364,344,602	—	2,364,344,602	—	—	—
<b>合計</b>	<b>4,287,123,449</b>	<b>1,720,623,175</b>	<b>2,566,500,274</b>	<b>249.2</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

#### (1) 経営状況について

当年度の総収益4,287,123,449円に対し総費用1,656,658,680円で、その他未処分利益剰余金変動額2,364,344,602円を除いた純利益は266,120,167円となり、前年度より87,082,490円(48.6%)増加している。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は、新地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）により新たに歳入項目とされた長期前受金戻入の過年度分である。

#### (2) 収益について

当年度収益は、前年度より2,566,500,274円(149.2%)増加している。

内訳では、営業収益が21,387,318円(1.3%)減少し、営業外収益が224,078,266円(173.2%)、特別利益が2,363,809,326円(434,176.6%)それぞれ増加している。本業の給水収益は減少しているが、新会計基準により長期前受金戻入(当年度分)や引当金戻入益の営業外収益が、又当年度に限り、その他未処分利益剰余金変動額が大幅に増加したため、特別利益も大幅に増加している。

## 比較表（水道事業）

（単位：円）

科 目	貸 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	金 額				平 成 26年度	平 成 25年度
	平成26年度	平成25年度	比較増減			
<b>営業収益</b>	<b>1,569,320,539</b>	<b>1,590,707,857</b>	<b>△ 21,387,318</b>	<b>98.7</b>	<b>36.6</b>	<b>92.5</b>
給水収益	1,541,126,018	1,568,390,235	△ 27,264,217	98.3	36.0	91.2
受託工事収益	22,360,276	15,880,627	6,479,649	140.8	0.5	0.9
その他営業収益	5,834,245	6,436,995	△ 602,750	90.6	0.1	0.4
<b>営業外収益</b>	<b>353,449,149</b>	<b>129,370,883</b>	<b>224,078,266</b>	<b>273.2</b>	<b>8.2</b>	<b>7.5</b>
受取利息	432,856	472,376	△ 39,520	91.6	0.0	0.0
長期前受金戻入	139,866,998	—	139,866,998	—	3.3	—
雑収益	82,998,030	78,598,507	4,399,523	105.6	1.9	4.6
加入金	40,070,000	50,300,000	△ 10,230,000	79.7	0.9	2.9
引当金戻入益	90,081,265	—	90,081,265	—	2.1	—
<b>特別利益</b>	<b>2,364,353,761</b>	<b>544,435</b>	<b>2,363,809,326</b>	<b>434,276.6</b>	<b>55.2</b>	<b>0.0</b>
過年度損益修正益	9,159	544,435	△ 535,276	1.7	0.0	0.0
長期前受金戻入	2,364,344,602	—	2,364,344,602	—	55.2	—
<b>計</b>	<b>4,287,123,449</b>	<b>1,720,623,175</b>	<b>2,566,500,274</b>	<b>249.2</b>	<b>100</b>	<b>100</b>
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>4,287,123,449</b>	<b>1,720,623,175</b>	<b>2,566,500,274</b>	<b>249.2</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

### （3）費用について

当年度費用は、前年度より115,073,182円（7.5%）増加している。

内訳では、営業費用が14,491,399円（1.0%）、特別損失が109,222,402円（2,857.8%）それぞれ増加し、営業外費用が8,640,619円（5.7%）減少している。特別損失が大幅に増加した理由は、新会計基準により新たに追加された賞与引当金等の各種引当金など、引当不足額を計上したためである。

営業費用のうち減少した主なものは、資産減耗費、総係費等で、逆に増加したものは、原水及び浄水費、減価償却費等である。

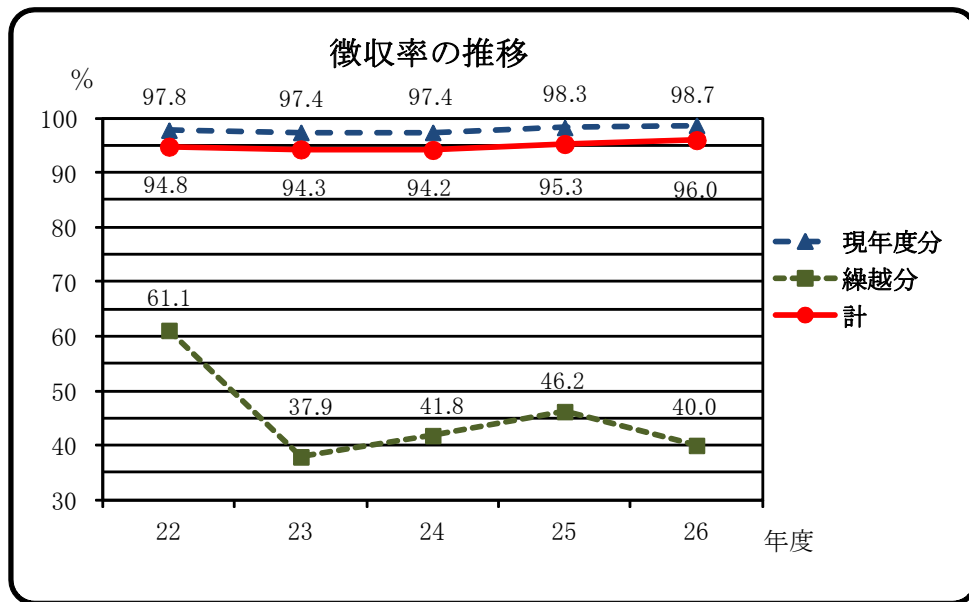
## 給水収益の状況

(単位：円)

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
調 定 額	現年度分	1,655,330,849	1,646,418,796	8,912,053
	繰越分	79,044,853	98,906,369	△ 19,861,516
	計	1,734,375,702	1,745,325,165	△ 10,949,463
収 入 額	現年度分	1,633,339,660	1,617,700,753	15,638,907
	繰越分	31,579,546	45,657,659	△ 14,078,113
	計	1,664,919,206	1,663,358,412	1,560,794
未 収 額	現年度分	21,991,189	28,718,043	△ 6,726,854
	繰越分	47,465,307	53,248,710	△ 5,783,403
	計	69,456,496	81,966,753	△ 12,510,257
欠 損 処 理 額		3,555,595	2,864,117	691,478
徴 収 率 (%)	現年度分	98.7	98.3	0.4
	繰越分	40.0	46.2	△ 6.2
	計	96.0	95.3	0.7

調定額1,734,375,702円に対し、収入額1,664,919,206円、未収額69,456,496円、欠損処理額3,555,595円となっている。

徴収率は、現年度分が98.7%で、前年度に比べて0.4ポイント上昇しているが、繰越分は40.0%で、前年度に比べ6.2ポイント低下している。合計では96.0%となり、前年度に比べ0.7ポイントの上昇となっている。



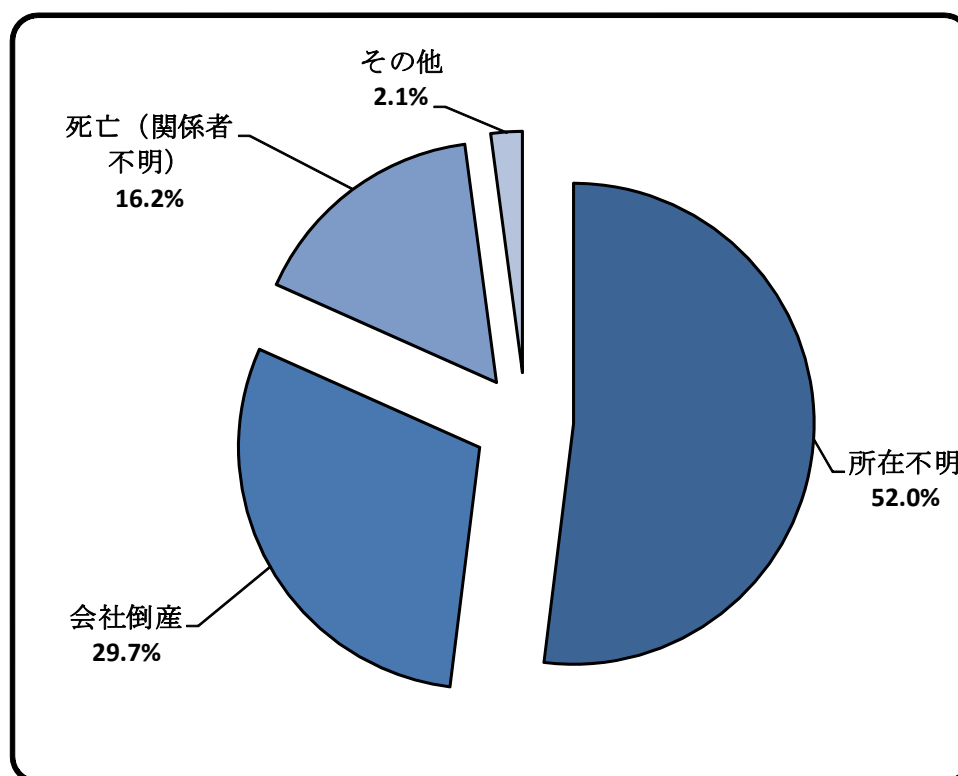
※ 平成23年度 調定時期変更

## 給与収益の欠損処理の理由内訳

理由	人員 (人)	件数 (月数)	金額 (円)
所在不明	133	1,085	1,847,972
会社倒産	4	36	1,055,797
死亡 (関係者不明)	39	263	576,700
その他	7	46	75,126
計	183	1,430	3,555,595

給与収益の欠損処理額3,555,595円は前年度に比べ691,478円 (24.1%) 増加している。

理由内訳では、所在不明が最も多く1,847,972円 (構成比率52.0%)、次に会社倒産が1,055,797円 (構成比率29.7%) となっている。



## 4 財政状況

## 貸借対照表

科 目	借 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	金 額				平成 26年度	平成 25年度
	平成26年度	平成25年度	比較増減			
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>						
<b>1 固定資産</b>	<b>15,433,988,572</b>	<b>14,677,713,765</b>	<b>756,274,807</b>	<b>105.2</b>	<b>87.6</b>	<b>86.9</b>
(1) 有形固定資産	15,424,415,128	14,667,322,621	757,092,507	105.2	87.6	86.8
イ 土地	465,906,240	465,906,240	0	100	2.7	2.7
ロ 建物	230,985,533	233,554,899	△ 2,569,366	98.9	1.3	1.4
ハ 構築物	11,598,383,927	11,449,397,691	148,986,236	101.3	65.8	67.8
ニ 機械及び装置	1,856,672,904	1,677,189,834	179,483,070	110.7	10.5	9.9
ホ 車両運搬具	11,659,662	11,341,980	317,682	102.8	0.1	0.1
ヘ 工具、器具及び備品	44,120,482	51,064,962	△ 6,944,480	86.4	0.3	0.3
ト 建設仮勘定	1,216,686,380	778,867,015	437,819,365	156.2	6.9	4.6
(2) 無形固定資産	8,379,444	9,197,144	△ 817,700	91.1	0.0	0.1
イ 水利権	8,379,444	9,197,144	△ 817,700	91.1	0.0	0.1
(3) 投資	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0
イ 出資金	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0
<b>2 流動資産</b>	<b>2,194,635,630</b>	<b>2,219,244,690</b>	<b>△ 24,609,060</b>	<b>98.9</b>	<b>12.4</b>	<b>13.1</b>
(1) 現金預金	1,866,950,461	1,810,158,773	56,791,688	103.1	10.6	10.7
(2) 未収金	170,215,533	235,001,062	△ 64,785,529	72.4	0.9	1.4
(3) 有価証券	0	0	0	—	0	0
(4) 貯蔵品	12,640,636	10,985,855	1,654,781	115.1	0.1	0.1
(5) 保管有価証券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
(6) 前払金	144,529,000	162,799,000	△ 18,270,000	88.8	0.8	0.9
<b>資産合計</b>	<b>17,628,624,202</b>	<b>16,896,958,455</b>	<b>731,665,747</b>	<b>104.3</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

比較表（水道事業）

（単位：円）

科 目	貸 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	金 額				平 成 26年度	平 成 25年度
	平成26年度	平成25年度	比較増減			
＜ 負 債 の 部 ＞						
<b>3 固 定 負 債</b>	<b>5,468,487,714</b>	<b>634,240,059</b>	<b>4,834,247,655</b>	<b>862.2</b>	<b>31.0</b>	<b>3.8</b>
(1) 企 業 債	4,807,826,968	—	4,807,826,968	—	27.3	—
(2) 引 当 金	660,660,746	634,240,059	26,420,687	104.2	3.7	3.8
イ 退職給付引当金	259,606,687	233,186,000	26,420,687	111.3	1.4	1.4
ロ 修繕引当金	401,054,059	401,054,059	0	100	2.3	2.4
<b>4 流 動 負 債</b>	<b>1,009,835,656</b>	<b>423,985,938</b>	<b>585,849,718</b>	<b>238.2</b>	<b>5.7</b>	<b>2.5</b>
(1) 企 業 債	337,836,323	—	337,836,323	—	1.9	—
(2) 未 払 金	525,876,895	322,844,995	203,031,900	162.9	3.0	1.9
(3) 前 受 金	111,549	96,519	15,030	115.6	0.0	0.0
(4) 引 当 金	38,531,000	—	38,531,000	—	0.2	—
イ 賞与引当金	31,060,000	—	31,060,000	—	0.2	—
ロ 法定福利費引当金	7,471,000	—	7,471,000	—	0.0	—
(5) 預 り 金	107,179,889	100,744,424	6,435,465	106.4	0.6	0.6
(6) 預 り 有 価 証 券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
<b>5 繰 延 収 益</b>	<b>3,631,571,711</b>	<b>—</b>	<b>3,631,571,711</b>	<b>—</b>	<b>20.6</b>	<b>—</b>
(1) 長 期 前 受 金	3,631,571,711	—	3,631,571,711	—	20.6	—
イ 国庫補助金	82,062,525	—	82,062,525	—	0.5	—
ロ 県 補 助 金	21,203,322	—	21,203,322	—	0.1	—
ハ 一般会計補助金	22,962,144	—	22,962,144	—	0.1	—
ニ 工 事 負 担 金	2,897,780,451	—	2,897,780,451	—	16.4	—
ホ 受贈財産評価額	607,563,269	—	607,563,269	—	3.5	—
<b>負債合計</b>	<b>10,109,895,081</b>	<b>1,058,225,997</b>	<b>9,051,669,084</b>	<b>955.4</b>	<b>57.3</b>	<b>6.3</b>
＜ 資 本 の 部 ＞						
<b>6 資 本 金</b>	<b>4,183,706,198</b>	<b>9,003,727,180</b>	<b>△ 4,820,020,982</b>	<b>46.5</b>	<b>23.7</b>	<b>53.3</b>
(1) 資 本 金	4,183,706,198	4,033,706,198	150,000,000	103.7	23.7	23.9
イ 固 有 資 本 金	46,183,936	46,183,936	0	100	0.3	0.3
ロ 組 入 資 本 金	4,137,522,262	3,987,522,262	150,000,000	103.7	23.4	23.6
(2) 借 入 資 本 金	—	4,970,020,982	△ 4,970,020,982	—	—	29.4
<b>7 剰 余 金</b>	<b>3,335,022,923</b>	<b>6,835,005,278</b>	<b>△ 3,499,982,355</b>	<b>48.8</b>	<b>19.0</b>	<b>40.4</b>
(1) 資 本 剰 余 金	1,860,000	5,982,307,124	△ 5,980,447,124	0.0	0.0	35.4
イ 国庫補助金	—	122,211,000	△ 122,211,000	—	—	0.7
ロ 県 補 助 金	—	34,267,500	△ 34,267,500	—	—	0.2
ハ 一般会計補助金	—	104,872,000	△ 104,872,000	—	—	0.6
ニ 工 事 負 担 金	—	4,310,040,965	△ 4,310,040,965	—	—	25.5
ホ 受贈財産評価額	—	1,409,055,659	△ 1,409,055,659	—	—	8.4
ヘ 寄 付 金	0	1,860,000	△ 1,860,000	0	0	0.0
ト その他資本剰余金	1,860,000	—	1,860,000	—	0.0	—
(2) 利 益 剰 余 金	3,333,162,923	852,698,154	2,480,464,769	390.9	19.0	5.0
イ 減 債 積 立 金	240,000,000	210,000,000	30,000,000	114.3	1.4	1.2
ロ 建 設 改 良 積 立 金	420,000,000	420,000,000	0	100	2.4	2.5
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,673,162,923	222,698,154	2,450,464,769	1200.4	15.2	1.3
<b>資本合計</b>	<b>7,518,729,121</b>	<b>15,838,732,458</b>	<b>△ 8,320,003,337</b>	<b>47.5</b>	<b>42.7</b>	<b>93.7</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>17,628,624,202</b>	<b>16,896,958,455</b>	<b>731,665,747</b>	<b>104.3</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

当年度の財政状況は前ページの貸借対照表比較表に示すとおりであり、資産合計及び負債・資本合計は17,628,624,202円で、前年度に比べ731,665,747円（4.3%）増加している。

## （１）資産について

固定資産の総額は15,433,988,572円で、前年度に比べ756,274,807円（5.2%）増加している。

そのうち、有形固定資産は757,092,507円（5.2%）増加している。内訳では、建設仮勘定が437,819,365円（56.2%）、機械及び装置が179,483,070円（10.7%）、構築物が148,986,236円（1.3%）、車両運搬具が317,682円（2.8%）それぞれ増加し、工具、器具及び備品が6,944,480円（13.6%）、建物が2,569,366円（1.1%）それぞれ減少している。土地は増減がない。

無形固定資産（水利権）は817,700円（8.9%）減少し、投資（出資金）は増減がない。

流動資産の総額は2,194,635,630円で、前年度に比べ24,609,060円（1.1%）減少している。

内訳では、現金預金が56,791,688円（3.1%）、貯蔵品が1,654,781円（15.1%）それぞれ増加し、未収金が64,785,529円（27.6%）、前払金が18,270,000円（11.2%）それぞれ減少している。保管有価証券は増減がない。

## （２）負債・資本について

負債及び資本の部については、新会計基準により繰延収益等一部の勘定科目の新設や、借入資本金の勘定科目の見直し等があった。旧基準において借入資本金とされていた企業債、資本剰余金とされていた国庫補助金、工事負担金等が繰延収益として負債に計上されることとなったため、前年度に比べ負債が大幅に増加し、資本が減少している。

固定負債の総額は5,468,487,714円で、前年度に比べ4,834,247,655円（762.2%）増加しているが、新会計基準による企業債4,807,826,968円（全額）及び退職給付引当金（旧退職給与引当金）26,420,687円（11.3%）の増加によるものであり、修繕引当金は増減がない。

流動負債の総額は1,009,835,656円で、前年度に比べ585,849,718円（138.2%）増加している。内訳では、ワンイヤールール適用の企業債が337,836,323円、新たに各種引当金が38,531,000円（賞与引当金31,060,000円、法定福利費引当金7,471,000円）生じており、未払金が203,031,900円（62.9%）、預り金が6,435,465円（6.4%）、前受金が15,030円（15.6%）それぞれ増加し、預り有価証券は増減がない。

新設された繰延収益は全額が長期前受金であり、その総額は3,631,571,711円となっている。長期前受金の内訳では、工事負担金が2,897,780,451円、受贈財産評価額が607,563,269円、国庫補助金が82,062,525円、一般会計補助金が22,962,144円、県補助金が21,203,322円となっている。

資本金の総額は4,183,706,198円で、前年度に比べ4,820,020,982円（53.5%）減少している。これは、新会計基準により、旧基準の借入資本金が固定負債と流動負債に整理されることとなったことが大きく影響しているものであり、資本金（組入資本金）が150,000,000円（3.7%）増加している。



剰余金の総額は3,335,022,923円で、前年度に比べ3,499,982,355円（51.2%）減少している。

そのうち、資本剰余金は1,860,000円を残すのみとなり、5,980,447,124円（99.97%）減少している。旧基準で資本剰余金として整理されていた工事負担金、受贈財産評価額、国庫補助金、一般会計補助金、県補助金は、いずれも新会計基準により上述のとおり長期前受金として負債計上されることとなった。

利益剰余金は、新会計基準により過年度分の長期前受金戻入の累計額がその他未処分利益剰余金変動額として一括計上されたことが大きく影響し、当年度未処分利益剰余金が2,450,464,769円（1,100.4%）、減債積立金が30,000,000円（14.3%）それぞれ増加し、建設改良積立金は増減がない。

なお、当年度未処分利益剰余金2,673,162,923円の処分については、減債積立金に260,000,000円積み立て、2,364,344,602円は組入資本金に組み入れ、残高の48,818,321円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

## 5 経営分析

### 経営分析表

#### (1) 業務分析

区分	項目	算式	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度
施設 利用率	1 施設利用率 (%)	$\frac{40,387\text{m}^3}{56,300\text{m}^3} \times 100$ 1日平均配水量 1日配水能力	71.7	73.0	73.7
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{45,879\text{m}^3}{56,300\text{m}^3} \times 100$ 1日最大配水量 1日配水能力	81.5	83.5	84.9
	3 負荷率 (%)	$\frac{40,387\text{m}^3}{45,879\text{m}^3} \times 100$ 1日平均配水量 1日最大配水量	88.0	87.5	86.8
職 労員 働1 生人 産当 性た り	4 給水人口 (人)	$\frac{116,773\text{人}}{29\text{人}}$ 給水人口 損益勘定所属職員数	4,027	4,196	4,193
	5 有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{13,781,111\text{m}^3}{29\text{人}}$ 有収水量 損益勘定所属職員数	475,211	501,001	502,123
単 価	6 供給単価 (円) (1?当たり給水収益)	$\frac{1,541,126,018\text{円}}{13,781,111\text{m}^3}$ 給水収益 有収水量	111.8	111.8	111.9

#### (2) 財務分析

区分	項目	算式	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{15,433,988,572\text{円}}{17,628,624,202\text{円}} \times 100$ 固定資産 総資産	87.6	86.9	81.3
回 転 率	2 固定資産回転率 (回)	$\frac{1,569,320,539\text{円} - 22,360,276\text{円}}{14,677,713,765\text{円} + 15,433,988,572\text{円}} \div 2$ 営業収益－受託工事収益 (期首固定資産＋期末固定資産)÷2	0.10	0.11	0.12
	3 流動資産回転率 (回)	$\frac{1,569,320,539\text{円} - 22,360,276\text{円}}{2,219,244,690\text{円} + 2,194,635,630\text{円}} \div 2$ 営業収益－受託工事収益 (期首流動資産＋期末流動資産)÷2	0.70	0.59	0.53
そ の 他	4 利子負担率 (%)	$\frac{142,185,381\text{円} + 0\text{円}}{5,145,663,291\text{円}} \times 100$ 支払利息＋企業債取扱諸費 企業債	2.8	3.0	3.1
	5 企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{466,543,072\text{円}}{1,541,126,018\text{円}} \times 100$ 企業債元利償還金 料金収入	30.3	29.3	28.8

(注) 「平成25年度全国平均」は、総務省「平成25年度水道事業経営指標」(給水人口10万人以上15万人未満の全平均)等の数値である。

( 水道事業 )

平成25年度 全国平均	内 容
62.5	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より1.3ポイント低下しているが、全国平均を上回っている。
71.3	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需用に対応できなくなるおそれがある。前年度より2.0ポイント低下しているが、全国平均を上回っている。
87.6	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。前年度より0.5ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
4,176	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度より169人減少し、全国平均を下回っている。
461,532	気候的な要因や経済状況などの影響を受けると推定され、数値が高いほど良いとされている。前年度より25,790m <sup>3</sup> 減少しているが、全国平均を上回っている。
165.0	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの給水収益で、これが、需要家へ供給した水1m <sup>3</sup> の単価となる。当市の供給単価は111.8円、全国平均に比べ、かなり低廉な水を供給している。

平成25年度 全国平均	内 容
87.6	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、その割合が大きいほど資本が固定化しやすいので、好ましくないとされており、比率が低いほど良好なことを示す。前年度より0.7ポイント上昇しているが、全国平均と同率である。
0.11	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すもので、この比率が高いほど良好である。前年度より0.01ポイント低下しているが、全国平均とほぼ同じ数値である。
0.80	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。前年度より0.11ポイント上昇したが、まだ全国平均を下回っており、現金預金の有効活用が望まれる。
2.6	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。前年度より0.2ポイント低下しているが、全国平均をやや上回っている。
22.2	料金収入に対し、いくら企業債償還金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。前年度より1.0ポイント上昇し、全国平均を大幅に上回っており、注意が必要である。

# 工業用水道事業会計

## 1 業務実績について

平成26年度における業務実績は、次表のとおりである。

### 業務実績比較表（工業用水道事業）

項目	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
給水社数(社)	3	3	0	100	住友化学(株) 住友金属鉱山(株) 住友重機械工業(株)
配水量(m <sup>3</sup> )	14,508,828	14,851,715	△ 342,887	97.7	年間総量
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	43,310	43,682	△ 372	99.1	平成26年度:335日 平成25年度:340日
有収水量(m <sup>3</sup> )	14,484,568	14,829,940	△ 345,372	97.7	年間総量
1日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	43,238	43,617	△ 379	99.1	平成26年度:335日 平成25年度:340日
基本水量(1日当たりm <sup>3</sup> )	46,600	46,600	0	100	
有収率(%)	99.8	99.9	△ 0.1	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
配水管延長(m)	7,266.24	7,266.24	0	100	年度末現在
職員数(人)	5(1)	5(1)	0	100	年度末現在、( ) は再任用短時間

年度末における給水社数は3社である。

給水状況についてみると、年間配水量は14,508,828m<sup>3</sup>で、前年度に比べ342,887m<sup>3</sup>(2.3%)減少しており、1日平均では43,310m<sup>3</sup>で、前年度に比べ372m<sup>3</sup>(0.9%)減少している。

年間有収水量は14,484,568m<sup>3</sup>で、前年度に比べ345,372m<sup>3</sup>(2.3%)減少しており、1日平均では43,238m<sup>3</sup>で、前年度に比べ379m<sup>3</sup>(0.9%)減少している。

有収率は99.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収支決算状況

(単位：円)

科 目	平成26年度				平成25年度 決算額	比較増減		
	予算額	決算額	増減額又は 不用額	決算額の内 消費税額		金額	増減率 (%)	
収益的 収入	営業収益	243,228,000	241,336,038	△ 1,891,962	17,876,738	238,765,887	2,570,151	1.1
	営業外収益	1,711,000	5,700,891	3,989,891	274	415,016	5,285,875	1,273.7
	特別利益	49,190,000	7,857,512	△ 41,332,488	0	0	7,857,512	—
	計	294,129,000	254,894,441	△ 39,234,559	17,877,012	239,180,903	15,713,538	6.6
収益的 支出	営業費用	181,883,000	147,794,687	34,088,313	2,650,252	161,439,763	△ 13,645,076	△ 8.5
	営業外費用	28,700,000	25,311,601	3,388,399	0	19,941,902	5,369,699	26.9
	特別損失	50,589,000	49,635,212	953,788	0	0	49,635,212	—
	予備費	2,000,000	0	2,000,000	—	0	0	—
計	263,172,000	222,741,500	40,430,500	2,650,252	181,381,665	41,359,835	22.8	
収支差引額	30,957,000	32,152,941	—	—	57,799,238	△ 25,646,297	△ 44.4	

収益的収入は、予算額294,129,000円に対し決算額254,894,441円で、執行率86.7%となっている。営業収益241,336,038円（うち消費税17,876,738円）の内訳はすべて給水収益で、営業外収益5,700,891円（うち消費税274円）の内訳は受取利息81,912円、長期前受金戻入1,399,233円、雑収益35,700円（うち消費税274円）、引当金戻入益4,184,046円となっている。特別利益7,857,512円の内訳は過年度損益修正益66円、長期前受金戻入7,857,446円となっている。

また、収益的支出は、予算額263,172,000円に対し決算額222,741,500円で、執行率84.6%となっている。営業費用147,794,687円（うち消費税2,650,252円）の内訳は原水及び浄水費24,006,233円（うち消費税1,623,201円）、配水及び給水費43,231,090円（うち消費税896,985円）、総係費18,162,770円（うち消費税130,066円）、減価償却費60,625,794円、資産減耗費1,768,800円で、営業外費用25,311,601円の内訳は支払利息811,551円、補助金14,338,050円、消費税納付額10,162,000円で、特別損失はその他特別損失が49,635,212円となっている。

予算に比べると収益的収入、収益的支出とも減少している。

なお、20～21ページに上記の各内訳ごとの前年度対比の一覧表（税抜額）を掲げている。

## (2) 資本的収入及び支出

### 資本的収支

科 目		平成26年度			
		予算額	決算額	繰越額	増減額又は 不用額
資本的 収入	企業債	70,000,000	70,000,000	0	0
	分担金	19,980,000	21,639,656	0	1,659,656
	計	89,980,000	91,639,656	0	1,659,656
資本的 支出	建設改良費	145,705,000	90,037,043	22,541,000	33,126,957
	企業債償還金	6,803,000	6,802,226	0	774
	計	152,508,000	96,839,269	22,541,000	33,127,731
収支差引額		△ 62,528,000	△ 5,199,613	△ 22,541,000	—

資本的収入は、予算額89,980,000円に対し決算額91,639,656円で、執行率101.8%となっている。決算額の内訳は、企業債70,000,000円、分担金21,639,656円となっている。資本的支出は、予算額152,508,000円に対し、決算額96,839,269円で、執行率63.5%となっている。決算額の内訳は、建設改良費90,037,043円（うち消費税6,668,985円）、企業債償還金6,802,226円となっている。

なお、本年度の建設改良事業は、工業用水道電気計装設備工事等を行っている。

### 補填の状況

(単位：円)

項 目		平成25年度末 残 高	平成26年度 発 生 額 (平成25年度末残高含む)	平成26年度 補 填 額	平成26年度末 残 高
損留 益保 勘資 定金	過年度分損益勘定 留 保 資 金	0	45,091,540	133,565	44,957,975
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	45,091,540	62,394,594	0	62,394,594
	計	45,091,540	107,486,134	133,565	107,352,569
利益 剰余 金	繰越利益剰余金	146,689,547	118,776,440	0	118,776,440
	(内当年度純利益)	(53,420,902)	(19,229,447)	—	(19,229,447)
	その他未処分利益 剰余金変動額	—	7,857,446	0	7,857,446
	減債積立金	42,000,000	47,000,000	0	47,000,000
	建設改良積立金	604,999,262	654,999,262	0	654,999,262
計	793,688,809	820,775,702	0	820,775,702	
消費税資本的収支調整額		0	5,066,048	5,066,048	0
合 計		838,780,349	933,327,884	5,199,613	928,128,271

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,199,613円については、過年度分損益勘定留保資金133,565円及び消費税資本的収支調整額5,066,048円で補填している。

# 決 算 状 況

(単位：円)

決算額の内 消費税額	平成25年度 決 算 額	比 較 増 減	
		金 額	増減率 (%)
0	0	70,000,000	皆増
0	0	21,639,656	皆増
0	0	91,639,656	皆増
6,668,985	93,349,915	△ 3,312,872	△ 3.5
0	12,427,323	△ 5,625,097	△ 45.3
6,668,985	105,777,238	△ 8,937,969	△ 8.4
—	△ 105,777,238	100,577,625	△ 95.1

### 3 経営状況

### 損益計算書

科 目	借 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	金 額				平成 26年度	平成 25年度
	平成26年度	平成25年度	比較増減			
<b>営業費用</b>	<b>145,144,435</b>	<b>159,374,502</b>	<b>△ 14,230,067</b>	<b>91.1</b>	<b>69.2</b>	<b>91.4</b>
原水及び浄水費	22,383,032	22,032,128	350,904	101.6	10.7	12.7
配水及び給水費	42,334,105	50,752,547	△ 8,418,442	83.4	20.2	29.1
総 係 費	18,032,704	26,025,660	△ 7,992,956	69.3	8.6	14.9
減価償却費	60,625,794	58,289,081	2,336,713	104.0	28.9	33.4
資産減耗費	1,768,800	2,275,086	△ 506,286	77.7	0.8	1.3
<b>営業外費用</b>	<b>15,151,082</b>	<b>15,015,402</b>	<b>135,680</b>	<b>100.9</b>	<b>7.2</b>	<b>8.6</b>
支払利息	811,551	1,382,625	△ 571,074	58.7	0.4	0.8
補助金	14,338,050	13,626,345	711,705	105.2	6.8	7.8
雑支出	1,481	6,432	△ 4,951	23.0	0.0	0.0
<b>特別損失</b>	<b>49,635,212</b>	<b>0</b>	<b>49,635,212</b>	<b>—</b>	<b>23.6</b>	<b>0</b>
その他特別損益	49,635,212	0	49,635,212	—	23.6	0
<b>計</b>	<b>209,930,729</b>	<b>174,389,904</b>	<b>35,540,825</b>	<b>120.4</b>	<b>100</b>	<b>100</b>
当年度純利益	19,229,447	53,420,902	△ 34,191,455	36.0	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	7,857,446	—	7,857,446	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>237,017,622</b>	<b>227,810,806</b>	<b>9,206,816</b>	<b>104.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

#### (1) 経営状況について

当年度の総収益237,017,622円に対し総費用209,930,729円で、その他未処分利益剰余金変動額7,857,446円を除いた純利益は19,229,447円となり、前年度より34,191,455円(64.0%)減少している。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は、新会計基準により新たに歳入項目とされた長期前受金戻入の過年度分である。

#### (2) 収益について

当年度収益は、前年度より9,206,816円(4.0%)増加している。

内訳では、営業収益が3,936,790円(1.7%)減少し、営業外収益が5,286,094円(1274.6%)、特別利益が7,857,512円(全額)いずれも増加している。営業外収益及び特別利益の増加は、主として新会計基準によるものである。

#### (3) 費用について

当年度費用は、前年度より35,540,825円(20.4%)増加している。

内訳では、営業費用が14,230,067円(8.9%)減少し、営業外費用が135,680円(0.9%)、特別損失が49,635,212円(全額)増加している。特別損失が発生した理由は、新会計基準により新たに追加された賞与引当金等の各種引当金など、引当不足額を計上したためである。



## 比較表（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	貸 方			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	金 額				平 成 26年度	平 成 25年度
	平成26年度	平成25年度	比較増減			
<b>営業収益</b>	<b>223,459,300</b>	<b>227,396,090</b>	<b>△ 3,936,790</b>	<b>98.3</b>	<b>94.3</b>	<b>99.8</b>
給水収益	223,459,300	227,396,090	△ 3,936,790	98.3	94.3	99.8
<b>営業外収益</b>	<b>5,700,810</b>	<b>414,716</b>	<b>5,286,094</b>	<b>1374.6</b>	<b>2.4</b>	<b>0.2</b>
受取利息	81,912	217,445	△ 135,533	37.7	0.0	0.1
長期前受金戻入	1,399,233	—	1,399,233	—	0.6	—
雑収益	35,619	197,271	△ 161,652	18.1	0.0	0.1
引当金戻入益	4,184,046	—	4,184,046	—	1.8	—
<b>特別利益</b>	<b>7,857,512</b>	<b>0</b>	<b>7,857,512</b>	<b>—</b>	<b>3.3</b>	<b>0</b>
過年度損益修正益	66	0	66	—	0.0	0
長期前受金戻入	7,857,446	—	7,857,446	—	3.3	—
<b>計</b>	<b>237,017,622</b>	<b>227,810,806</b>	<b>9,206,816</b>	<b>104.0</b>	<b>100</b>	<b>100</b>
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>237,017,622</b>	<b>227,810,806</b>	<b>9,206,816</b>	<b>104.0</b>	—	—

## 4 財政状況

## 貸借対照表

借 方						
科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	平成26年度	平成25年度	比較増減		平 成 26年度	平 成 25年度
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>						
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>1,309,422,734</b>	<b>1,288,449,270</b>	<b>20,973,464</b>	<b>101.6</b>	<b>54.6</b>	<b>57.5</b>
(1) 有 形 固 定 資 産	1,309,422,734	1,288,449,270	20,973,464	101.6	54.6	57.5
イ 土 地	22,320,986	22,320,986	0	100	0.9	1.0
ロ 建 物	24,014,480	24,845,534	△ 831,054	96.7	1.0	1.1
ハ 構 築 物	815,349,906	835,969,939	△ 20,620,033	97.5	34.1	37.3
ニ 機 械 及 び 装 置	346,233,009	344,085,648	2,147,361	100.6	14.4	15.4
ホ 車 両 運 搬 具	5,817	5,817	0	100	0.0	0.0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,018,369	722,939	2,295,430	417.5	0.1	0.0
ト 建 設 仮 勘 定	98,480,167	60,498,407	37,981,760	162.8	4.1	2.7
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>1,088,117,254</b>	<b>951,655,369</b>	<b>136,461,885</b>	<b>114.3</b>	<b>45.4</b>	<b>42.5</b>
(1) 現 金 預 金	1,065,786,493	929,423,393	136,363,100	114.7	44.5	41.5
(2) 未 収 金	22,330,761	22,231,976	98,785	100.4	0.9	1.0
(3) 有 価 証 券	0	0	0	—	0	0
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,397,539,988</b>	<b>2,240,104,639</b>	<b>157,435,349</b>	<b>107.0</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

比較表（工業用水道事業）

（単位：円）

貸 方						
科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	平成26年度	平成25年度	比較増減		平 成 26年度	平 成 25年度
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>						
<b>3 固 定 負 債</b>	<b>184,761,435</b>	<b>66,296,418</b>	<b>118,465,017</b>	<b>278.7</b>	<b>7.7</b>	<b>3.0</b>
（1）企 業 債	76,067,341	—	76,067,341	—	3.2	—
（2）引 当 金	108,694,094	66,296,418	42,397,676	164.0	4.5	3.0
イ退職給付引当金	67,360,819	24,963,143	42,397,676	269.8	2.8	1.1
ロ修繕引当金	41,333,275	41,333,275	0	100	1.7	1.9
<b>4 流 動 負 債</b>	<b>66,335,012</b>	<b>46,578,602</b>	<b>19,756,410</b>	<b>142.4</b>	<b>2.8</b>	<b>2.1</b>
（1）企 業 債	5,783,444	—	5,783,444	—	0.2	—
（2）未 払 金	55,922,568	46,278,602	9,643,966	120.8	2.4	2.1
（3）引 当 金	4,329,000	—	4,329,000	—	0.2	—
イ賞与引当金	3,556,000	—	3,556,000	—	0.2	—
ロ法定福利費引当金	773,000	—	773,000	—	0.0	—
（4）預 り 金	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
<b>5 繰 延 収 益</b>	<b>68,361,629</b>	—	<b>68,361,629</b>	—	<b>2.8</b>	—
（1）長 期 前 受 金	68,361,629	—	68,361,629	—	2.8	—
イ工事負担金	68,361,629	—	68,361,629	—	2.8	—
<b>負債合計</b>	<b>319,458,076</b>	<b>112,875,020</b>	<b>206,583,056</b>	<b>283.0</b>	<b>13.3</b>	<b>5.1</b>
<b>&lt; 資本の部 &gt;</b>						
<b>6 資 本 金</b>	<b>1,257,306,210</b>	<b>1,275,959,221</b>	<b>△ 18,653,011</b>	<b>98.5</b>	<b>52.5</b>	<b>56.9</b>
（1）資 本 金	1,257,306,210	1,257,306,210	0	100	52.5	56.1
イ固有資本金	6,082,691	6,082,691	0	100	0.3	0.3
ロ組入資本金	1,251,223,519	1,251,223,519	0	100	52.2	55.8
（2）借 入 資 本 金	—	18,653,011	△ 18,653,011	—	—	0.8
<b>7 剰 余 金</b>	<b>820,775,702</b>	<b>851,270,398</b>	<b>△ 30,494,696</b>	<b>96.4</b>	<b>34.2</b>	<b>38.0</b>
（1）資 本 剰 余 金	—	57,581,589	△ 57,581,589	—	—	2.6
イ工事負担金	—	57,581,589	△ 57,581,589	—	—	2.6
（2）利 益 剰 余 金	820,775,702	793,688,809	27,086,893	103.4	34.2	35.4
イ減債積立金	47,000,000	42,000,000	5,000,000	111.9	2.0	1.9
ロ建設改良積立金	654,999,262	604,999,262	50,000,000	108.3	27.3	27.0
ハ当年度未処分 利益剰余金	118,776,440	146,689,547	△ 27,913,107	81.0	4.9	6.5
<b>資本合計</b>	<b>2,078,081,912</b>	<b>2,127,229,619</b>	<b>△ 49,147,707</b>	<b>97.7</b>	<b>86.7</b>	<b>94.9</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>2,397,539,988</b>	<b>2,240,104,639</b>	<b>157,435,349</b>	<b>107.0</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

当年度の財政状況は、前ページの貸借対照表比較表に示すとおりであり、資産合計及び負債・資本合計は2,397,539,988円で、前年度に比べ157,435,349円（7.0%）増加している。

## （１）資産について

固定資産の総額は1,309,422,734円で、前年度に比べ20,973,464円（1.6%）増加している。内訳では、建設仮勘定が37,981,760円（62.8%）、工具器具及び備品が2,295,430円（317.5%）、機械及び装置が2,147,361円（0.6%）それぞれ増加し、構築物が20,620,033円（2.5%）、建物が831,054円（3.3%）それぞれ減少している。土地、車両運搬具は増減がない。

流動資産の総額は1,088,117,254円で、前年度に比べ136,461,885円（14.3%）増加している。内訳では、現金預金が136,363,100円（14.7%）、未収金が98,785円（0.4%）それぞれ増加している。

## （２）負債・資本について

負債及び資本の部については、水道事業と同様、新会計基準により繰延収益等一部の勘定科目の新設や、借入資本金の勘定科目の見直し等があった。旧基準において借入資本金とされていた企業債、及び資本剰余金とされていた補助金、工事負担金等が長期前受金として負債に計上されることとなったため、前年度に比べ負債が増加し、資本が減少している。

固定負債の総額は184,761,435円で、前年度に比べ118,465,017円（178.7%）増加している。内訳では、新会計基準により企業債が76,067,341円（全額）、退職給付引当金（旧退職給与引当金）が42,397,676円（169.8%）増加した。修繕引当金は増減がない。

流動負債の総額は66,335,012円で、前年度に比べ19,756,410円（42.4%）増加している。内訳では、未払金が9,643,966円（20.8%）増加したことに加え、新会計基準によりワンイヤールール適用の企業債が5,783,444円、新たに各種引当金（賞与引当金が3,556,000円、法定福利費引当金が773,000円）がそれぞれ生じている。預り金は増減がない。

新設された繰延収益は、全額が長期前受金（工事負担金）であり、その総額は68,361,629円となっている。

資本金の総額は1,257,306,210円で、前年度に比べ18,653,011円（1.5%）減少している。自己資本金は増減ないが、新会計基準により借入資本金が固定負債と流動負債に整理されることとなったことによるものである。

剰余金の総額は820,775,702円で、前年度に比べ30,494,696円（3.6%）減少している。内訳では、資本剰余金（工事負担金）は新会計基準により皆減、利益剰余金が27,086,893円（3.4%）増加している。利益剰余金の内訳では、建設改良積立金が50,000,000円（8.3%）、減債積立金が5,000,000円（11.9%）増加し、当年度未処分利益剰余金が27,913,107円（19.0%）減少している。

なお、当年度未処分利益剰余金 118,776,440円の処分については、減債積立金に50,000,000円積み立て、7,857,446円は組入資本金に組み入れ、残高の60,918,994円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。



## 5 経営分析

### 経営分析表

#### (1) 業務分析

区分	項目	算式	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度
施設 利用 率	1 施設利用率 (%)	$\frac{43,310\text{m}^3}{52,080\text{m}^3} \times 100$	83.2	83.9	84.1
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{46,318\text{m}^3}{52,080\text{m}^3} \times 100$	88.9	88.9	87.9
	3 負荷率 (%)	$\frac{43,310\text{m}^3}{46,318\text{m}^3} \times 100$	93.5	94.3	95.6
単 価	4 供給単価 (円) (1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益)	$\frac{223,459,300\text{円}}{14,484,568\text{m}^3}$	15.4	15.3	15.3

#### (2) 財務分析

区分	項目	算式	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{1,309,422,734\text{円}}{2,397,539,988\text{円}} \times 100$	54.6	57.5	57.5
回 転 率	2 固定資産回転率 (回)	$\frac{223,459,300\text{円} - 0\text{円}}{(1,288,449,270\text{円} + 1,309,422,734\text{円}) \div 2}$	0.17	0.18	0.19
	3 流動資産回転率 (回)	$\frac{223,459,300\text{円} - 0\text{円}}{(951,655,369\text{円} + 1,088,117,254\text{円}) \div 2}$	0.22	0.24	0.27

(注) 「平成25年度全国平均」は、総務省「平成25年度工業用水道事業経営指標」等の数値である。

( 工 業 用 水 道 事 業 )

平成25年度 全国平均	内 容
55.9	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より0.7ポイント低下しているが、全国平均をかなり上回っている。
—	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需用に対応できなくなるおそれがある。前年度と同率となっている。
—	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。前年度より0.8ポイント低下している。
29.7	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの給水収益で、これが、需要先へ供給した水1m <sup>3</sup> の単価となる。当市の供給単価は15.4円で、全国平均に比べかなり低廉な水を供給している。

平成25年度 全国平均	内 容
88.3	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、その割合が大きいほど資本が固定化しやすいので、好ましくないとされており、比率が低いほど良好なことを示す。前年度より2.9ポイント低下し、全国平均をかなり下回っており、良好である。
0.06	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すもので、この比率が高いほど良好である。前年度より0.01ポイント低下しているが、全国平均を上回っており、良好である。
0.50	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。前年度より0.02ポイント低下し、全国平均をかなり下回っており、現金預金の有効活用が望まれる。

# む す び

## 1 水道事業会計

### (1) 業務実績について

年度末現在の給水人口は116,773人で、前年度に比べ722人(0.6%)減少している。

また、年間配水量は14,741,238<sup>3</sup>で前年度に比べ269,184<sup>3</sup>(1.8%)減少し、年間有収水量は13,781,111<sup>3</sup>で、前年度に比べ246,918<sup>3</sup>(1.8%)減少している。

有収率は93.5%で前年度と同率であり、全国平均(平成25年度:89.8%)を上回っている。

### (2) 予算の執行状況について

収益的収入は、予算額47億3,307万3千円に対し決算額44億2,301万円で、執行率93.4%となっており、収益的支出は、予算額19億2,170万4千円に対し決算額16億9,706万2千円で、執行率88.3%となっている。

また、資本的収入は、予算額6億2,262万3千円に対し決算額6億5,077万6千円で、執行率104.5%となっており、資本的支出は、予算額23億9,092万5千円に対し、決算額17億8,353万1千円で、執行率74.6%となっている。収支不足分については、損益勘定留保資金等で補填されている。

### (3) 経営状況について (注) 金額は消費税を除いた額

総収益は42億8,712万3千円で、前年度に比べ25億6,650万円増加しており、総費用は16億5,665万9千円で、前年度に比べ1億1,507万3千円(7.5%)増加している。

収支差引額は26億3,046万5千円で、前年度に比べ24億5,142万7千円(1,369.2%)増加しているが、新会計基準により特別利益に計上された過年度分の長期前受金戻入(その他未処分利益剰余金変動額)23億6,434万5千円を除いた2億6,612万円が当年度純利益となり、前年度に比べ8,708万2千円(48.6%)増加している。平成9年度の水道料金改定以後、毎年度黒字決算を維持し順調に推移している。

なお、徴収率は現年度分が98.7%、繰越分を含む合計で96.0%となり、ともに前年度に比べ上昇している。

### (4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は176億2,862万4千円で、前年度に比べ7億3,166万6千円(4.3%)増加している。

資産については、固定資産の建設仮勘定や機械及び装置等、流動資産の現金預金等が増加しているが、流動資産の未収金及び前払金が大きく減少している。

負債・資本については、新会計基準により、企業債や繰延収益(長期前受金)等が新たに負債として計上されることになった上、引当金も一部に新設や増額があったため、負債が大幅に増加した。一方、資本はこうした地方公営企業会計制度改正に伴い、資本金、剰余金とも大きく減少した。

### (5) 経営分析について

全国都市監査委員会の指針等に沿って分析を行った。(14~15ページ参照)

なお、新会計基準の影響を受ける指標については削除した。



水道事業会計は18年連続して黒字決算となり、経営状況は安定していると言える。しかしながら、行政区域内人口の減少、節水型機器の普及、市民の節水意識の高揚等により、水需要は微減の状況が続いており、将来的にも水道料金収入の大幅な増加は期待し難い状況にあることから、更なるコスト削減と経営基盤の強化に取り組む必要がある。施設利用率の高さを生かすとともに、職員1人当たりの労働生産性向上に注力されたい。

徴収率は、コンビニエンスストアでの納付や滞納整理業務の専門業者への委託等により上昇傾向にあったが、繰越分は40.0%と前年度に比べ6.2ポイント低下している。更なる徴収率向上対策に取り組み、負担の公平性確保と収益性の改善に努められたい。

また、保有現金預金は当年度も増加しており、経営分析指標から判断してもその有効活用が望まれる。企業債関連の経営指標は、同規模の全国平均の数値と比べ必ずしも良好とは言い難く、企業債縮減のための財源として活用するとともに、老朽施設、設備の更新や高機能化、耐震化推進のため引き続き計画的かつ積極的に設備投資も行うなど、適切で効率的な財務管理に努められたい。

水道事業の安定供給を目指し、平成22年度策定の「新居浜市水道ビジョン」に基づき種々の取り組みが行われているが、特に耐震対策については、重要なライフラインの一つとして、今後予想される南海トラフ地震等に備え、早期かつ計画的な万全の対応が求められている。優先順位を明確にし、より精度の高い計画を作成し、効果効率的な対策を推進されたい。安全かつ安価で良質な飲料水の安定供給による市民サービスの向上こそが水道事業の使命であり、予定されている水道ビジョン見直しの成果に期待したい。

なお、瀬戸寿上水道問題については、平成26年度は水道組合との意見交換会を開催し、市水道事業との統合に関する問題点等の認識を深めたとのことであるが、未だ問題解決に向けた具体策は見出されていない。このことについては、法的な問題や公平性等の問題を内包しているほか、当組合エリア内における管路の耐震化等の問題もあることから、これまで以上に地元との協議の機会を増やし、精力的に話し合いを行うなど、一日も早い問題解決に向けた積極的な取り組みを重ね、水道事業の健全化に努められたい。

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 業務実績について

年間配水量は14,508,828m<sup>3</sup>で、前年度に比べ342,887m<sup>3</sup> (2.3%) 減少し、年間有収水量は14,484,568m<sup>3</sup>で、前年度に比べ345,372m<sup>3</sup> (2.3%) 減少している。

有収率は99.8%で、前年度より0.1ポイント低下したが、全国平均（平成25年度：96.9%）を上回っている。

## (2) 予算の執行状況について

収益的収入は、予算額2億9,412万9千円に対し決算額2億5,489万4千円で、執行率86.7%となっており、収益的支出は、予算額2億6,317万2千円に対し決算額2億2,274万2千円で、執行率84.6%となっている。

資本的収入は、予算額8,998万円に対し決算額9,164万円で、執行率101.8%となっており、資本的支出は、予算額1億5,250万8千円に対し決算額9,683万9千円で、執行率63.5%となっている。収支不足分については、損益勘定留保資金等で補填されている。

## (3) 経営状況について (注) 金額は消費税を除いた額

当年度の総収益は2億3,701万8千円で、前年度より920万7千円(4.0%)増加している。総費用は2億993万1千円で、前年度に比べ3,554万1千円(20.4%)増加している。収支差引は2,708万7千円となっているが、新会計基準により特別利益に計上された過年度分の長期前受金戻入(その他未処分利益剰余金変動額)785万7千円を除いた1,922万9千円が当年度純利益となり、前年度に比べ3,419万1千円(64.0%)減少している。工業用水道事業は、昭和46年度以後毎年度黒字決算を続けており、健全経営が維持されている。

## (4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は23億9,754万円で、前年度に比べ1億5,743万5千円(7.0%)増加している。

資産については、固定資産の建設仮勘定や、流動資産の現金預金等が増加し、固定資産の構築物等が減少している。

負債・資本については、新会計基準により企業債や繰延収益(長期前受金)等が新たに負債として計上されることになった上、引当金も一部に新設や増額があったため、負債が大幅に増加している。資本については、地方公営企業会計制度改正の影響により、資本金、剰余金とも減少している。

## (5) 経営分析について

水道事業と同様の分析を行った。(26～27ページ参照)

工業用水道事業会計は今年度も黒字決算となり、長期にわたり健全経営を維持している。工業用水は、産業の基本インフラの一つであり、低廉で良質の水を安定供給し続けてきた本市の工業用水道事業は、地元の産業を支援する大きな力になってきたものと思われる。しかしながら、将来的に給水収益の大幅な増加が期待しがたい上、費用面においては、建設改良事業費や施設、設備の維持管理費等の増加が見込まれることから、今後の経営環境は決して楽観できない。設備投資が遅れ過ぎることのないよう、長期的な財政見通しのもとで保有現金預金を有効活用し、長期安定的な給水の確保及び健全経営の維持に努められたい。

# 水道事業会計決算審査資料



別表 1

## 未収金（債権）現在高表（水道事業）

(単位：円)

現在高		水道料金	工事分担金	下水道使用料徴収費負担金	その他	計
		65,900,901	65,925,133	30,341,246	13,036,253	175,203,533
内 訳	26年度	21,991,189				
	25年度	5,427,133				
	24年度	5,413,177				
	23年度	4,892,398				
	22年度	4,062,633				
	21年度	2,979,422				
	20年度	3,416,476				
	19年度	3,661,962				
	18年度	3,042,061				
	17年度	2,835,071				
	16年度	2,047,503				
	15年度	1,485,488				
	14年度	1,743,011				
	13年度	1,737,455				
	12年度	857,988				
	11年度	181,318				
	10年度	105,238				
9年度	21,378					

別表 2

## 費用別比較表（水道事業）

(単位：円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	平成26年度	平成25年度	比較増減		平 成 26年度	平 成 25年度
<b>職 員 給 与 費</b>	<b>265,081,999</b>	<b>263,051,977</b>	<b>2,030,022</b>	<b>100.8</b>	<b>16.0</b>	<b>17.1</b>
給 料	108,454,494	102,957,177	5,497,317	105.3	6.5	6.7
手 当 等	83,667,109	59,836,567	23,830,542	139.8	5.1	3.9
法 定 福 利 費	42,960,396	30,258,233	12,702,163	142.0	2.6	2.0
退 職 給 付 費	30,000,000	70,000,000	△ 40,000,000	42.9	1.8	4.5
<b>物件費その他経費</b>	<b>1,391,576,681</b>	<b>1,278,533,521</b>	<b>113,043,160</b>	<b>108.8</b>	<b>84.0</b>	<b>82.9</b>
動 力 費	147,545,176	142,211,267	5,333,909	103.8	8.9	9.2
減 価 償 却 費	583,196,389	553,152,727	30,043,662	105.4	35.2	35.9
企 業 債 利 息	142,185,381	150,804,822	△ 8,619,441	94.3	8.6	9.8
特 別 損 失	113,044,348	3,821,946	109,222,402	2,957.8	6.8	0.2
そ の 他 の 経 費	405,605,387	428,542,759	△ 22,937,372	94.6	24.5	27.8
<b>合 計</b>	<b>1,656,658,680</b>	<b>1,541,585,498</b>	<b>115,073,182</b>	<b>107.5</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

別表 3

## 事業の経営状況の推移（水道事業）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	純損益	利益剰余金	給水戸数 (戸)	職員数 (人)
15	1,833,203,444	1,622,022,922	211,180,522	755,961,777	50,084	41
16	1,854,092,483	1,673,184,230	180,908,253	936,870,030	50,087	40
17	1,884,740,312	1,651,186,246	233,554,066	1,000,424,096	51,359	38
18	1,850,409,781	1,681,782,169	168,627,612	1,169,051,708	52,053	38
19	1,855,252,897	1,661,539,019	193,713,878	1,087,765,586	53,062	38
20	1,820,249,666	1,641,968,130	178,281,536	1,033,047,122	53,097	38
21	1,808,700,265	1,600,101,837	208,598,428	1,141,645,550	53,471	38
22	1,747,412,709	1,561,209,525	186,203,184	1,227,848,734	53,466	35
23	1,746,987,397	1,524,360,593	222,626,804	1,395,475,538	53,583	34
24	1,720,859,535	1,572,674,596	148,184,939	1,443,660,477	53,756	34
25	1,720,623,175	1,541,585,498	179,037,677	852,698,154	54,195	34
26	4,287,123,449	1,656,658,680	266,120,167	2,673,162,923	54,364	34

H26再任用短時間 (2)

別表 4

## 企業債状況表（水道事業）

(単位：円)

借入先	平成25年度末	平成26年度中		平成26年度末	構成比率(%)	
	現在高	増加額	減少額	現在高	平成 26年度	平成 25年度
財務省	2,844,326,924	0	194,152,437	2,650,174,487	51.5	57.2
地方公共団体 金融機構	2,125,694,058	500,000,000	130,205,254	2,495,488,804	48.5	42.8
合計	4,970,020,982	500,000,000	324,357,691	5,145,663,291	100	100

別表 5

## 給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（水道事業）

(単位：円)

年度	給水収益 (水道料金) (A)	企業債償還額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
20	1,666,966,240	571,184,759	207,628,131	778,812,890	34.3	12.5	46.7
21	1,647,890,705	267,693,353	181,050,631	448,743,984	16.2	11.0	27.2
22	1,596,638,325	271,806,032	174,420,597	446,226,629	17.0	10.9	27.9
23	1,596,345,750	281,774,201	167,277,634	449,051,835	17.7	10.5	28.1
24	1,573,866,149	294,737,525	158,728,882	453,466,407	18.7	10.1	28.8
25	1,568,390,235	309,439,923	150,804,822	460,244,745	19.7	9.6	29.3
26	1,541,126,018	324,357,691	142,185,381	466,543,072	21.0	9.2	30.3

# 工業用水道事業会計決算審査資料





別表 1

## 費用別比較表（工業用水道事業）

(単位：円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	平成26年度	平成25年度	比較増減		平 成 26年度	平 成 25年度
<b>職 員 給 与 費</b>	<b>45,125,584</b>	<b>53,922,350</b>	<b>△ 8,796,766</b>	<b>83.7</b>	<b>21.5</b>	<b>30.9</b>
給 料	21,203,640	22,722,313	△ 1,518,673	93.3	10.1	13.0
手 当 等	12,824,503	13,538,653	△ 714,150	94.7	6.1	7.8
法 定 福 利 費	7,890,441	7,661,384	229,057	103.0	3.8	4.4
退 職 給 付 費	3,207,000	10,000,000	△ 6,793,000	32.1	1.5	5.7
<b>物件費その他経費</b>	<b>164,805,145</b>	<b>120,467,554</b>	<b>44,337,591</b>	<b>136.8</b>	<b>78.5</b>	<b>69.1</b>
減 価 償 却 費	60,625,794	58,289,081	2,336,713	104.0	28.9	33.4
企 業 債 利 息	811,551	1,382,625	△ 571,074	58.7	0.4	0.8
そ の 他 の 経 費	103,367,800	60,795,848	42,571,952	170.0	49.2	34.9
<b>合 計</b>	<b>209,930,729</b>	<b>174,389,904</b>	<b>35,540,825</b>	<b>120.4</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

別表 2

## 企業債状況表（工業用水道事業）

(単位：円)

借 入 先	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中		平成26年度末 現 在 高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		平 成 26年度	平 成 25年度
財 務 省	17,363,614	0	5,512,829	11,850,785	14.5	93.1
地方公共団体 金 融 機 構	1,289,397	70,000,000	1,289,397	70,000,000	85.5	6.9
<b>合 計</b>	<b>18,653,011</b>	<b>70,000,000</b>	<b>6,802,226</b>	<b>81,850,785</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

別表 3

## 給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（工業用水道事業）

(単位：円)

年度	給水収益(A)	企 業 債 償 還 額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
20	231,133,222	58,055,819	7,155,550	65,211,369	25.1	3.1	28.2
21	221,422,794	10,193,320	3,616,628	13,809,948	4.6	1.6	6.2
22	234,569,256	10,710,936	3,099,012	13,809,948	4.6	1.3	5.9
23	234,787,760	11,254,901	2,555,047	13,809,948	4.8	1.1	5.9
24	238,119,660	11,826,560	1,983,388	13,809,948	5.0	0.8	5.8
25	227,396,090	12,427,323	1,382,625	13,809,948	5.5	0.6	6.1
26	223,459,300	6,802,226	811,551	7,613,777	3.0	0.4	3.4